

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高 (千円)	7,335,181	7,235,260	30,413,285
経常利益 (千円)	323,883	302,094	1,394,800
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	175,519	206,625	789,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,719	183,528	798,904
純資産額 (千円)	12,201,771	12,824,457	12,802,957
総資産額 (千円)	15,955,266	16,569,294	16,069,569
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.00	30.61	116.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	77.4	79.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など停滞感があるものの、雇用や所得環境の改善等、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済におきましては、米中貿易摩擦問題による中国経済の先行き鈍化や、英国のEU離脱問題の不安定な国際政治情勢など、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、お客様の節約・低価格志向は依然として根強く、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、物流費の増加や資材価格や人件費の高止まり、人口構造の変化による採用難の状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、新業態の店舗にも挑戦した他、継続的にイベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を実施し、また従業員の知識、技術向上による商品及び接客レベル改善を目指し、肉のマイスター制度をさらに浸透させてまいりました。外食事業にあってはステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高72億35百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億72百万円（同19.3%減）、経常利益は3億2百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の計上などにより2億6百万円（同17.7%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第1四半期連結累計期間の開店は3店、閉店は惣菜店の精肉店への統合を含め8店であり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は149店になりました。内訳は食肉小売店128店（前期末比2店増）、惣菜小売店21店（同7店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は52億61百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2億88百万円（同12.0%減）となりました。

「外食業」

当第1四半期連結累計期間の開店は1店、閉店は3店であり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は48店になりました。売上高につきまして、共同の大型出店した新店の牽引等により20億27百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益につきましては、原価率の影響等から84百万円（同15.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は105億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億60百万円増加いたしました。これは主にテナント未収入金及び未収入金が増加したことによるものです。固定資産は60億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、39百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものです。この結果、総資産は165億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億99百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億72百万円増加いたしました。これは主に買掛金及び未払金が増加したことによるものです。固定負債は4億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5百万円増加いたしました。この結果、負債の部は、37億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億78百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は128億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,750,300	67,503	同上
単元未満株式	普通株式 934	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	67,503	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	584,400	-	584,400	7.97
計	-	584,400	-	584,400	7.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,672,750	7,841,690
受取手形及び売掛金	339,911	271,204
テナント未収入金	1,323,544	1,537,272
商品及び製品	368,281	423,500
原材料及び貯蔵品	44,009	38,489
未収入金	203,979	268,861
その他	114,539	144,421
貸倒引当金	2,571	636
流動資産合計	10,064,444	10,524,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,698,737	3,695,696
減価償却累計額	1,821,055	1,808,491
建物及び構築物(純額)	1,877,681	1,887,204
機械装置及び運搬具	421,827	429,218
減価償却累計額	273,551	280,723
機械装置及び運搬具(純額)	148,275	148,494
土地	527,407	527,407
その他	1,791,311	1,832,411
減価償却累計額	1,326,228	1,344,482
その他(純額)	465,083	487,928
減損損失累計額	513,531	463,707
有形固定資産合計	2,504,917	2,587,328
無形固定資産	109,508	110,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,947,378	1,927,892
長期貸付金	67,031	64,358
退職給付に係る資産	122,038	121,561
繰延税金資産	130,660	139,283
敷金及び保証金	1,101,147	1,073,058
その他	36,300	34,072
貸倒引当金	13,857	13,857
投資その他の資産合計	3,390,698	3,346,369
固定資産合計	6,005,124	6,044,488
資産合計	16,069,569	16,569,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659,870	1,823,204
短期借入金	-	50,000
未払金	321,248	475,420
未払法人税等	229,683	122,499
賞与引当金	70,538	152,880
その他	544,130	674,382
流動負債合計	2,825,471	3,298,387
固定負債		
退職給付に係る負債	36,545	37,981
役員退職慰労引当金	62,537	63,527
資産除去債務	266,064	265,316
その他	75,992	79,623
固定負債合計	441,140	446,449
負債合計	3,266,612	3,744,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	11,363,360	11,407,956
自己株式	576,698	576,698
株主資本合計	12,645,360	12,689,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,153	112,267
退職給付に係る調整累計額	20,443	22,232
その他の包括利益累計額合計	157,596	134,500
純資産合計	12,802,957	12,824,457
負債純資産合計	16,069,569	16,569,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	7,335,181	7,235,260
売上原価	4,362,554	4,281,065
売上総利益	2,972,626	2,954,194
販売費及び一般管理費	2,634,814	2,681,492
営業利益	337,811	272,702
営業外収益		
受取利息	113	239
受取配当金	840	840
持分法による投資利益	-	129
家賃収入	6,492	2,600
協賛金収入	22,062	20,230
受取手数料	2,688	244
その他	3,766	5,366
営業外収益合計	35,965	29,651
営業外費用		
支払利息	-	17
不動産賃貸原価	2,310	81
持分法による投資損失	47,463	-
その他	119	160
営業外費用合計	49,893	259
経常利益	323,883	302,094
特別利益		
受取補償金	-	31,200
特別利益合計	-	31,200
特別損失		
有形固定資産除却損	5,294	3,053
減損損失	5,770	-
店舗閉鎖損失	3,000	-
特別損失合計	14,064	3,053
税金等調整前四半期純利益	309,819	330,241
法人税、住民税及び事業税	130,016	130,444
法人税等調整額	4,282	6,828
法人税等合計	134,299	123,615
四半期純利益	175,519	206,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,519	206,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	175,519	206,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,675	4,557
退職給付に係る調整額	675	646
持分法適用会社に対する持分相当額	6,200	28,300
その他の包括利益合計	22,200	23,096
四半期包括利益	197,719	183,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,719	183,528

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	103,475千円	106,245千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	162,028	24	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	162,028	24	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年2月1日 至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,367,402	1,967,778	7,335,181	-	7,335,181
セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,742	13,893	40,635	40,635	-
計	5,394,144	1,981,672	7,375,816	40,635	7,335,181
セグメント利益	327,615	99,928	427,544	89,732	337,811

(注)1. セグメント利益の調整額 89,732千円は、セグメント間取引消去 25,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日 至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,220,549	2,014,711	7,235,260	-	7,235,260
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,542	12,966	53,508	53,508	-
計	5,261,091	2,027,677	7,288,768	53,508	7,235,260
セグメント利益	288,432	84,651	373,084	100,381	272,702

(注)1. セグメント利益の調整額 100,381千円は、セグメント間取引消去 39,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益	26円00銭	30円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	175,519	206,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	175,519	206,625
普通株式の期中平均株式数(株)	6,751,181	6,751,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月13日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。